

地域計画

策定年月日	令和7年3月18日
更新年月日	()
目標年度	令和14年度
市町村名 (市町村コード)	東近江市 (252131)
地域名 (地域内農業集落名)	勝堂 (勝堂町)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	58.3 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	58.3 ha
② 田の面積	58.3 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	3.2 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	3.2 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計(認定農含む)	19.1 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	12.3 ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

・当地域の、圃場整備事業は昭和52年に全区完了。(土地改良区は、湖東・秦荘・豊国) 平均区画面積は、30.1a。
 ・耕作面積の内、水稲31.8ha、転作小麦21ha、麦後作白大豆20.5ha、出荷用野菜0.3haを作付けしています。
 ・平成29年12月に転作受託組合(小麦・後作白大豆)の法人化を行い、〇〇〇を設立。(現在法人での稲作は行っていない状況にある)
 ・当地区認定農業者は、法人のほか個人が3名(70歳代が2名・60歳代が1名(一部中間管理機構活用有り))。3名共家族経営体にて後継者あり。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

現在栽培にあたる稲・麦・大豆の主要作物を重点に置き、集落法人と個人認定農業者3者に加え、現行の地域外からの認定農業者2者との事前各品目栽培地調整を行い、特に小麦並びに大豆についてはブロックローテーションを基本に生産性の高い農業を進める。
 同町は認定農業者3者に、農地の集約化を進めつつ、若手農業後継者の新たな認定農業者への支援を行い、また現行の地域外よりの認定農業者2者を含め、地域全体で利用する仕組みの整備を進める。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
若手農業後継者の確保に努め、新たな認定農業者の育成を行う。また、将来において担い手や後継者が農業を行いやすいよう、集積・集約化を基本として、担い手の農作業に支障がない範囲で農業を担う者により農地利用を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	57	%	将来の目標とする集積率
			62 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
認定農業者及び二代目若手利用者により、耕作を実施していく。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
継続して集落での話し合いを行い、目標地図の見直しを行う中で、農地の集積・集約化の取り組みを進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
効率的な農地利用のため、農地の出し手はできる限り農地中間管理機構を活用する。
(3)基盤整備事業への取組
新たな基盤整備の取り組み計画は無いが、圃場整備完了から半世紀が経過し、農業各施設の老朽力所も見える中、今後においても現在取組のまると保全事業を通じて点検・補修の継続を行っていく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
認定農業者を目指す意欲ある担い手の育成、確保に努めるとともに、意欲ある若手農業者においてはJA等関係機関などと連携し育成支援していく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
作業の効率化が期待できるドローン防除作業は、〇〇〇への委託を進める。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ② 環境こだわり農業の取り組みを継続・拡大する。
- ③ スマート農業機械導入より省力化に取り組む。
- ⑧ 世代をつなぐ農村まると保全向上対策事業に取り組む、農道や水路等を共同活動により保全する。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 14 年度)				備考 その他栽培地
		経営作物等	経営面積	作業受託面積	経営作物等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	
認農		麦・大豆	(7.0) ha	0 ha	麦・大豆	(6.30) ha	0 ha		転作麦大豆
認農		水稻・麦・白大豆	8.9 ha	0 ha	水稻・麦・白大豆	9.8 ha	0 ha	緑色	下一色町
認農		水稻・麦・白大豆	4.3 ha	0 ha	水稻・麦・白大豆	4.5 ha	0 ha	水色	
認農		水稻・麦・白大豆	18.3 ha	0 ha	水稻・麦・白大豆	20.6 ha	0 ha	ピンク色	下里・下一色・北原原中・大沢
認農		水稻・麦・白大豆	1.3 ha	0 ha	水稻・麦・白大豆	1.3 ha	0 ha	オレンジ色	愛荘町・東近江市
認農		水稻・麦・白大豆	0.3 ha	0 ha	水稻・麦・白大豆	0.3 ha	0 ha	紫色	愛荘町・東近江市
			ha	ha		ha	ha		
利用者		米・野菜	17.5 ha	0 ha	米	14.2 ha	0 ha	黄色	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
その他			7.6 ha	ha		7.6 ha	ha	黄色	
計	7経営体		33.1 ha	0 ha		36.4 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1		ドローン防除(農薬散布)	小麦

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。